

$\vartheta$ 函数の超局所解析についての一、二の注意

京大・数理研 河合 隆裕

佐藤先生が $\vartheta$ 函数、或いはその零値 ( $\vartheta$ -Nullwerte) の  
大域的小生質を超局所的に捉える試みを発表され (Sato,  
M.: Pseudo-differential equations and theta functions,  
Astérisque, 2-3 (1973) pp. 286-291) からかのうの年月が経  
ったけれども、この論文は余り世の注意を惹いていない  
ように見える。併乍、アーベル多様体の変形と云う主題を解  
析的に考えて行く際、もう一度見直してみるべき方向を指  
し示した重要な論文と思われる。

本稿では、この論文の定式化 (Definitions in p. 289 and  
p. 290) に於いてやや不親切に思われる点があるのを、それに  
関する注意を予える。

まず、最初に、上述の論文の定式化を復習しておこう。  
話は、次の条件 (1), (2) を満たす (micro-)differential  
operators (の行列)  $P_j(t, \frac{\partial}{\partial t})$  ( $j = 1, \dots, 2n$ ) ( $t \in U$   
 $\subset \mathbb{R}^n$ ) の組を考えることから始まる。

$$(1) [P_j, P_k] (\stackrel{\text{def}}{=} P_j P_k - P_k P_j) = -2\pi\sqrt{-1} e_{jk} \quad (1 \leq j, k \leq 2n)$$

但し  $e_{jk} \in \mathbb{Z}$ ,  $\det(e_{jk}) \neq 0$ .

$$(2) \operatorname{ord} P_j < 1 \quad (1 \leq j \leq 2n)$$

以下.  $E = \{e_{jk}\}_{1 \leq j, k \leq 2n}$ ,  $\langle Ey, x \rangle = \sum_{j, k} e_{jk} y_k x_j$ ,  
 $(Ey)_j = \sum_k e_{jk} x_k$  なる記法を用いることとする。

ここで、条件(1)により、

$$(3) [\exp(P_j), \exp(P_k)] = 0 \quad (1 \leq j, k \leq 2n)$$

が成立する。更に、条件(2)により

$$(4) \exp(P_j) \in \Sigma^\infty \text{ (無限階擬微分作用素の層)}$$

が成立する。(1)なる代数的条件を含ませれば、より一般に、

$$(4') \exp\left(\sum_j c_j P_j\right) \in \Sigma^\infty \quad (c_j \in \mathbb{C})$$

が成立することを容易に判る。

(3), (4)より、 $\{\exp(P_j)\}_j$  の同時固有(超)函数を考えることが出来る。これを ヤコビ(超)函数 と名付けることとする。即ち、ヤコビ(超)函数とは、適当な  $c_j \in \mathbb{C}$  が存在して

$$(5) [\exp(P_j)] h(t) = c_j h(t) \quad (j=1, \dots, 2n)$$

を満たす超函数(又は、microfunction)  $h(t)$  のことを謂う。

さて、テータ函数  $\vartheta(x|t)$  は上の条件(1), (2)を満たす (micro-)differential operators の組  $(P_j)$  (され、或いは、  
 クラス正確には、それ等の線型結合の全体を、以下 ヤコビ構造  
 と呼ぶことがある。) を用いて次のようく定義される。

$$(6) \left(\frac{\partial}{\partial x_j} - \pi \sqrt{-1} (Ex)_j\right) \vartheta(x|t) = P_j(t, \frac{\partial}{\partial t}) \vartheta(x|t) \quad (1 \leq j \leq 2n)$$

(7) 任意の  $v \in \mathbb{Z}^{2n}$  に対して、或る  $c(v) \in \mathbb{C}$  が存在して

$$\vartheta(x+v|t) = c(v) \varepsilon(\langle E v, x \rangle) \vartheta(x|t)$$

が成立する。但し、ここで  $\varepsilon(\varphi) = \exp(\pi\sqrt{-1}\varphi)$  と  $L T =$

なる 2 条件を満たす  $\mathbb{R}^{2n} \times U$  上の 超函数 (又は, microfunction)  
 $\vartheta(x|t)$  を テータ函数と呼ぶ。

ここで 条件(1)により、方程式系(6)は閉じて いることに注意。以下条件(7)を 擬周期性 の条件と呼ぶ。

さて、佐藤先生の主要な論点の一つは、次の定理 (上述論文 p. 290) で“ある”。

THEOREM. - If  $\theta(x|t)$  is a theta function associated to the Jacobi structure then the 'zero-value'  $\theta(0|t)$  is a Jacobi function. Conversely, any Jacobi function  $f(t)$  on  $W$  determines uniquely a theta function  $\theta(x|t)$  with the property  $\theta(0|t) = f(t)$  uniquely.

なお、この定理に言うテータ函数とヤコビ函数を具体的に書き下せば

$$(8) \quad \vartheta(x|t) = \exp\left(\sum_j x_j P_j\right) f(t)$$

で“あり、又、 $c(v)$  と  $c_j$  の間に

$$(9) \quad c(v) = \varepsilon(\langle E v, v \rangle) \prod_{j=1}^{2n} c_j v_j$$

なる関係があることは、直接計算により容易に確かめ得る。

さて、上の意味でのテータ函数の例として最も基本的なものは、リーマンのテータ函数  $\Theta(z|t)$  を用いて与えられるであろう、と期待される。(以下通常の記号と合わせるために

$\tau$  と記す。ここで  $\tau$  は  $n \times n$  実対称行列<sup>(\*)</sup>,  $\mathcal{H}(z|\tau)$   
 $\stackrel{\text{def}}{=} \sum_{v \in \mathbb{Z}^n} \varepsilon (\langle z, v \rangle + \langle \tau v, v \rangle)$  とする。)

以下  $\tau$  は、レルチのツェータ函数の考察と関係して、(10) を少し変形した

$$(10) \quad \mathcal{J}(x, y | \tau) \stackrel{\text{def}}{=} \varepsilon (\langle x, \tau x + y \rangle) \mathcal{H}(\tau x + y | \tau)$$

を考えることとする。又,

$$(11) \quad \mathcal{J}_l(x, y | \tau) = \left( \frac{\partial}{\partial y_l} + \pi \sqrt{-1} x_l \right) \mathcal{J} \quad (l=1, \dots, n)$$

と定める。(別に橢円テータ函数の記号と関係がある誤りではない。) 以下  $\vec{\mathcal{J}} = (\mathcal{J}, \mathcal{J}_1, \dots, \mathcal{J}_n)$  と記すこととする。

ここで、 $n=1$  の時は、 $\vec{\mathcal{J}}$  は既述の意味でテータ函数となり、その零値の保型性(所謂ヤコビの虚変換)が(5)なる無限階の方程式系に翻訳されることを確かめ得る。

(上述の論文では触れられていないか、これが佐藤先生の最も重要な論点であつたと私には思われる。) 併乍、 $n > 1$  の時、上の定式化を余りに文字通りに解釈すると、 $\vec{\mathcal{J}}$  は、一見、テータ函数とはならないことになってしまふ。勿論、佐藤先生は、この例については十分御計算になられたはずで、多分、超局所化した陳述においては、それは重要な論点ではない、と御判断になられた物と思われる。ここでは、その

---

(\*) 以下  $\mathcal{J}$  etc. は  $\operatorname{Im} \tau \gg 0$  方向からの境界値を取って考えた超函数と考へる。

間の事情について、一、二の計算を示して議論を行った  
。

$n > 1$  の場合を論じるに先立ち、 $n = 1$  の時の結果を復習  
しておこう。この時、

$$(12) \left\{ \begin{array}{l} \left( \frac{\partial}{\partial x_1} - \pi\sqrt{-1} y_1 \right) \vec{f} = P_1 \vec{f} \\ \left( \frac{\partial}{\partial y_1} + \pi\sqrt{-1} x_1 \right) \vec{f} = Q_1 \vec{f} \end{array} \right.$$

$$(13) \quad \vec{f}(x+\mu, y+\nu | \tau) \\ = \varepsilon(\langle \mu, \nu \rangle) \varepsilon(\langle x, \nu \rangle - \langle y, \mu \rangle) \vec{f}(x, y | \tau) \\ (\mu, \nu \in \mathbb{Z})$$

但し

$$\left\{ \begin{array}{l} P_1 = \left( \begin{array}{c} 0 \\ 2\pi\sqrt{-1} \left( 1 + 2\tau \frac{\partial}{\partial \tau} \right) \end{array} \right) \\ Q_1 = \left( \begin{array}{c} 0 \\ 4\pi\sqrt{-1} \frac{\partial}{\partial \tau} \end{array} \right) \end{array} \right.$$

が成立し、所要の条件がすへて満たされることは直ちに  
確かめ得る。特に  $[P_1, Q_1] = -2\pi\sqrt{-1}$  に注意。

同様にして、 $n \geq 2$  の時も、(12)に類似した次の方  
程式系(14)は容易に見出しえる：

$$(14) \begin{cases} \left( \frac{\partial}{\partial x_\ell} - \pi\sqrt{-1} y_\ell \right) \vec{v} = P_\ell \vec{v} & (1 \leq \ell \leq n) \\ \left( \frac{\partial}{\partial y_\ell} + \pi\sqrt{-1} x_\ell \right) \vec{v} = Q_\ell \vec{v} & (1 \leq \ell \leq n) \end{cases}$$

但し

$$P_\ell = \begin{pmatrix} 0 & \tau_{\ell 1} & \cdots & \tau_{\ell n} \\ 2\pi\sqrt{-1}(\delta_{\ell 1} + 2T_{\ell 1}) & & & \\ \vdots & & 0 & \\ 2\pi\sqrt{-1}(\delta_{\ell n} + 2T_{\ell n}) & & & \end{pmatrix}$$

$$( \text{ここで } T_{pq} \stackrel{\text{def}}{=} \sum_j \frac{\tau_{pj}}{(2-\delta_{jq})} \frac{\partial}{\partial z_{j q}} )$$

$$Q_\ell = \begin{pmatrix} 0 & \delta_{\ell 1} & \cdots & \delta_{\ell n} \\ \frac{4\pi\sqrt{-1}}{2-\delta_{\ell 1}} \frac{\partial}{\partial z_{\ell 1}} & & & \\ \vdots & & 0 & \\ \frac{4\pi\sqrt{-1}}{2-\delta_{\ell n}} \frac{\partial}{\partial z_{\ell n}} & & & \end{pmatrix}.$$

以下 振周期小変に關しては問題が無いので、方程式系についてのみ論じることとする。

このようにして、一見 (12) とよく似た式が得られる  
けれども、上に得られた  $(P_\ell, Q_\ell)_{1 \leq \ell \leq n}$  はヤコビ構造

をえな。以下、しはらく、簡単の為  $n=2$  としよう。この時、例えは、

$$(15) [P_1, P_2] = 2\pi\sqrt{-1} (\tau_{12}^2 - \tau_{11} \tau_{22}) R_0, \text{ etc.}$$

但し、

$$(16) R_0 = \begin{pmatrix} 0 & 0 \\ 0 & \omega_{12} & -2\omega_{11} \\ 2\omega_{22} & -\omega_{12} \end{pmatrix}$$

$$(ここで \omega_{jk} \equiv \frac{\partial}{\partial \zeta_{jk}}.)$$

従つて条件(1)は満たされず、また、(14)はまだ"閉じた方程式系になつていな。

たゞ、この場合、

$$(17) \left\{ \begin{array}{l} [P_j, P_k] = f_{jk} R_0, \quad [Q_j, Q_k] = g_{jk} R_0, \\ [P_j, Q_k] = -2\pi\sqrt{-1} \delta_{jk} + h_{jk} R_0. \end{array} \right.$$

$$\text{但し, } \left\{ \begin{array}{l} f_{12} = 2\pi\sqrt{-1} (\tau_{12}^2 - \tau_{11} \tau_{22}) \\ f_{11} = -2\pi\sqrt{-1} \tau_{12} \\ f_{22} = 2\pi\sqrt{-1} \tau_{22} \\ g_{12} = -2\pi\sqrt{-1} \tau_{11} \\ g_{11} = 2\pi\sqrt{-1} \tau_{12} \\ g_{22} = -2\pi\sqrt{-1} \tau_{12} \end{array} \right.$$

と云う特別な形の交換関係が成り立つから方程式系(14)に、 $R_0 \vec{J} = 0$ なる方程式を附加すれば、元来の定式化

と少し異るか、求める方程式系が得られるかと思われる。併乍、  
実は、計算してみると、これで“まだ”方程式系は閉じず。

$$(18) \quad \left\{ \begin{array}{l} R_1 = \underset{\text{def}}{[Q_1, R_0]} = \begin{pmatrix} 0 & \omega_{12} & -2\omega_{11} \\ 0 & 0 & 0 \\ -2\pi\sqrt{-1}\Delta & & \end{pmatrix} \\ R_2 = \underset{\text{def}}{[Q_2, R_0]} = \begin{pmatrix} 0 & 2\omega_{22} & -\omega_{12} \\ 2\pi\sqrt{-1}\Delta & 0 & 0 \\ 0 & & \end{pmatrix} \end{array} \right.$$

$$( \text{但し } \Delta = 4\omega_{11}\omega_{22} - \omega_{12}^2 )$$

も合わせて考える必要があることが判る。即ち、

$$(19) \quad \left\{ \begin{array}{l} \left( \frac{\partial}{\partial x_\ell} - \pi\sqrt{-1}y_\ell \right) \vec{\vartheta} = P_\ell \vec{\vartheta} \quad (\ell=1, 2) \\ \left( \frac{\partial}{\partial y_\ell} + \pi\sqrt{-1}x_\ell \right) \vec{\vartheta} = Q_\ell \vec{\vartheta} \quad (\ell=1, 2) \\ R_j \vec{\vartheta} = 0 \quad (j=0, 1, 2) \end{array} \right.$$

を考え、始めて閉じた方程式系が得られる。言へ換へれば、

(14) と云う方程式系を補助条件

$$(20) \quad R_j \vec{\vartheta} = 0 \quad (j=0, 1, 2)$$

を満たす部分空間  $\mathcal{S}$  上で考えるのが適当であることが判る。更に、この場合、交換関係の特殊小変、即ち、 $[R_j, P_k]$ ,  $[R_j, Q_\ell]$  がいずれも再び  $R_\ell$  の線型結合で書けると云う事実により、 $\exp P_k$ ,  $\exp Q_\ell$  はいずれも  $\mathcal{S}$  に制限して考える

ことが出来、しかもそのように考えれば、それ等は いすれも互いに可換である。従ってすべてを  $\delta$  上に制限して考えることにより、テータ函数とヤコビ函数の対応を示すことが出来る。他方  $R_j$  の形より、超局所的には、 $\delta$  は必ず次元の低い接触多様体上の層と（少くとも一般の点では）考え方の差障りは無いと考えられる。このような了解の下に、結局、 $\delta$  は佐藤先生の意味でのテータ函数であると言ひ切る構はない。

次に、超局所的観点をより強調することにより、上述の議論がより見易くなることを示そう。

実際、超局所的には、一般の点では、 $\sqrt{4\pi\sqrt{-1}\partial_{jj}}$  は well-defined であるから、(14), (20) の代わりに、

$$(21) \left\{ \begin{array}{l} \left( \frac{\partial}{\partial x_l} - \pi\sqrt{-1}y_l \right) \delta = \sum_k \tau_{lk} \sqrt{4\pi\sqrt{-1}\partial_{kk}} \\ \left( \frac{\partial}{\partial y_l} + \pi\sqrt{-1}x_l \right) \delta = \sqrt{4\pi\sqrt{-1}\partial_{ll}} \end{array} \right. \quad (a)$$

$$\quad (b)$$

$$\partial_{jk} \delta = 2\sqrt{\partial_{jj}} \sqrt{\partial_{kk}} \nu \quad (j \neq k) \quad (c)$$

を考えれば、(21)(a), (b) の右辺に現れた作用素が条件(1)を満たす（この場合は補助条件(c)を考えに入れないと  $\delta$  ）ことは容易に確認がめることが出来る。このよう

分数階の作用素の導入は議論を見通し良くすることにかなり有用であると思われる。例えば今扱った  $\tilde{g}(x, y | g)$  の場合、 $g \in GL(n)/O(n)$  と考えれば、むしろ  $x = 2^{-n} g \in GL(n)$  をハーラメクに用いて議論した方がいい（標準均衡ベクトル空間の変形、という観点から）他の例を考察する際の Vorbild としては、より適切であると考えられるけれど、微分方程式として所要の方程式を書き下すとするとかなり面倒な式になるようである。併乍、より一般に、

$$(22) \quad \tilde{g}(x, y | g) \underset{\text{def}}{=} \varepsilon(\langle x, y \rangle) \sum_{v \in \mathbb{Z}^n} \varepsilon(2\langle v, y \rangle) f_0(x+v | g)$$

但し  $\begin{cases} f_0(x | g) = \varepsilon(P(gx)) \\ P(y) = \sum_{j=1}^n y_j^{m_j} \quad (m_j \text{ は } 2 \text{ 以上 の 自然数}) \end{cases}$

(かく収束すれば) 満たす方程式系 (23) を、分数階の作用素と用いれば、比較的簡明に書き下すことができる：

$$\text{以下 } (h_{jk}) = (g_{jk})^{-1}$$

$$D_j = \left( \sum_{k=1}^n g_{jk} \frac{\partial}{\partial g_{jk}} \right) / \pi \sqrt{-1} m_j$$

$$P_l = 2\pi \sqrt{-1} \left( \sum_k h_{lk} D_k^{1/m_k} \right)$$

$$Q_l: \quad \sum_k m_k \left( \sum_p g_{kp} x_p \right)^{m_k-1} g_{kl} =$$

$$= \sum_{\alpha} b_{\alpha_1, \dots, \alpha_n} x_1^{\alpha_1} \cdots x_n^{\alpha_n} \quad \text{とし},$$

(次回に続く)

$$\sum_{\alpha} g_{\alpha} \left( \frac{P_n}{2\pi\sqrt{-1}} \right)^{\alpha_n} \cdots \left( \frac{P_1}{2\pi\sqrt{-1}} \right)^{\alpha_1}$$

$$R_{jk} : \pi\sqrt{-1} m_j \left( \sum_p g_{jp} x_p \right)^{m_j-1} x_k = \\ = \sum_{\alpha} r_{j\ell, \alpha} x_1^{\alpha_1} \cdots x_n^{\alpha_n} \quad (1)$$

$$\sum_{\alpha} r_{j\ell, \alpha} \left( \frac{P_n}{2\pi\sqrt{-1}} \right)^{\alpha_n} \cdots \left( \frac{P_1}{2\pi\sqrt{-1}} \right)^{\alpha_1}$$

と記すこととする。この時

$$(23) \quad \begin{cases} \left( \frac{\partial}{\partial x_\ell} - \pi\sqrt{-1} y_\ell \right) \tilde{\delta} = P_\ell \tilde{\delta} & (\ell=1, \dots, n) \\ \left( \frac{\partial}{\partial y_\ell} + \pi\sqrt{-1} x_\ell \right) \tilde{\delta} = Q_\ell \tilde{\delta} & (\ell=1, \dots, n) \\ \frac{\partial}{\partial g_{jk}} \tilde{\delta} = R_{jk} \tilde{\delta} & (1 \leq j, k \leq n) \end{cases}$$

尚、(23)の最後の補助条件は、超局所的ではあるが  $\varphi(x/y) = \varphi(yx)$  の形の函数に対して一般的に成立する

$$(24) \quad \begin{vmatrix} \frac{\partial}{\partial g_{ik}} & \frac{\partial}{\partial g_{il}} \\ \frac{\partial}{\partial g_{jk}} & \frac{\partial}{\partial g_{jl}} \end{vmatrix} \varphi = 0 \quad (1 \leq i, j, k, l)$$

なる関係式と同値と思うがチェックはしていない。

因みに、(24)は問題を超局所的に考えるならば、  
g-変数については、 $(2n-1)$ 次元の接触多様体上に話を  
限ることができる事を示している。 $\text{rank } C = 1 \Rightarrow \exists a, b \neq 0$

s.t.  $C = a^t b$  ( $a, b$  は縦ベクトル), に注意せよ。)

以上、分母階の作用素を導入することにより、議論が見易くなることを注意したが、このような問題の捉え方の欠点についても一言した方がよいであろう。

一つの明らかな欠点は、分母階の作用素を導入する為にいくつかの除外点が現われることである。又、未知函数を一つにした為（行列を用いれば“分離して”いた） $\delta$ 函数に関係して項を、テータ函数が拾い込んでしまうことである。即ち、ここで謂うテータ函数が、通常のテータ函数（ $\tau \rightarrow m \downarrow 0$  の極限値）に限られない点であろう。然も、この点は、その方が“面白く、”と云う見方も出来よう。例えは、 $m=1$  の時、

$$(25) \quad \vartheta(x, y | \tau) = \varepsilon(-\langle x, y \rangle) \sum_{n \in \mathbb{Z}} \varepsilon(2 \langle n, x \rangle) g_0(y - n | \tau)$$

$$\text{但し } g_0(y | \tau) = \left( \sum_{m=0}^{\infty} \frac{y^{2m} (4\pi\sqrt{\tau})^{\frac{m}{2}}}{(2m)!} \right) (\tau_+^{-\frac{1}{2}}) \\ + \sum_{m=0}^{\infty} \frac{(2\sqrt{\pi}y)^{2m+1} \varepsilon(m+\frac{1}{2})}{(2m+1)!} \sqrt{\pi} \delta^{(m)}(\tau)$$

等と云う函数も（収束性を厳密にチェックしては無いが）本稿の意味でのテータ函数である。（ $g_0$  の定義式の第一項は通常のテータ函数にその counterpart を見出さず、第二項はそうではない。複素領域では、即ち 定義函数にみると、コホモロジーの頂点が生き残る為である。）